

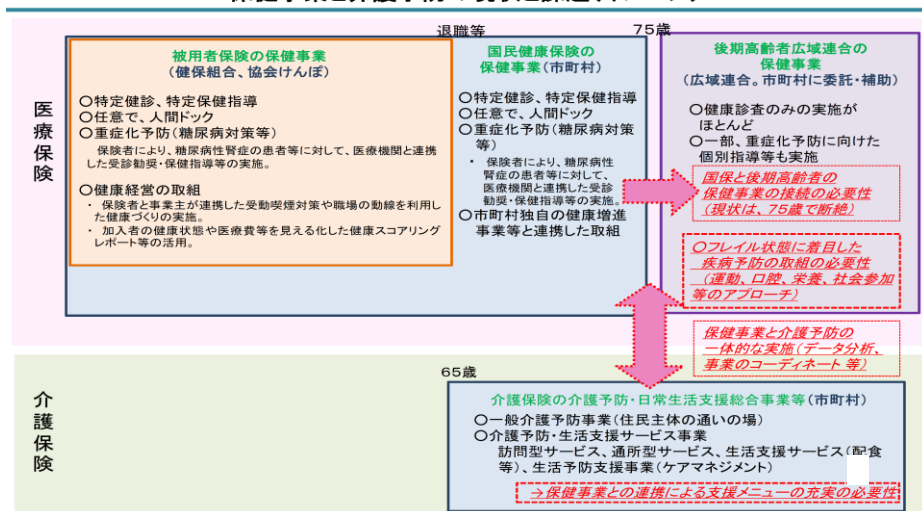
「枚方市高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」について

枚方市健康福祉部 地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当

1) 保健事業と介護予防の現状と課題

現行の医療保険制度では、75歳に到達すると後期高齢者医療制度の被保険者に移るため、それまで加入していた医療保険制度の保健事業が継続されませんでした。また、75歳以上の高齢者保健事業の実施主体（後期高齢者広域連合）と介護予防の実施主体（市町村）が異なり、健康状態や生活機能の課題に対して一体的に対応できていないという問題があります。

保健事業と介護予防の現状と課題(イメージ)

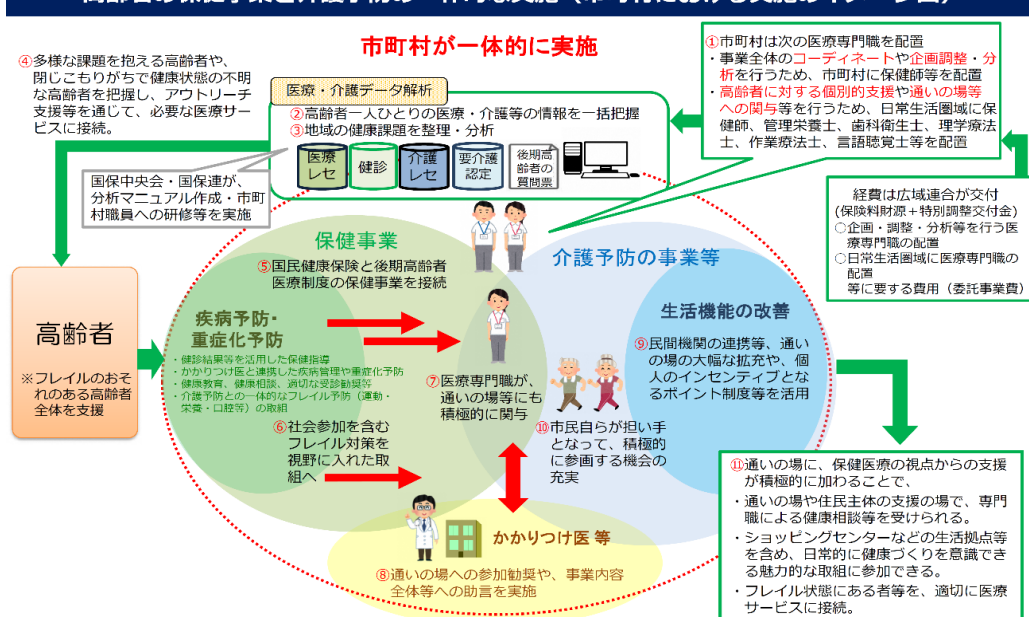


「高齢者と介護予防の一体的な実施について[概要版] 令和2年4月 厚生労働省」より抜粋

2) 一体的実施の概要

令和2年4月1日に関係法令の改正法が施行され「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」が開始されました。地域において事業全体のコーディネートを医療専門職（保健師等）が担い、医療・介護データを分析して地域の健康課題を把握します。データ分析の結果から、高齢者の健康課題を把握すると同時に、具体的な健康課題を抱える高齢者や閉じこもりがちな高齢者、健康状態不明な高齢者を特定し、必要に応じてアウトリーチ支援を行いながら必要な医療・介護サービスにつなげます。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（市町村における実施のイメージ図）



～2024年度までに全ての市区町村において一体的な実施を展開(健康寿命延伸プラン工程表)～

5

「高齢者と介護予防の一体的な実施について[概要版] 令和2年4月 厚生労働省」より抜粋

3) 令和 3 年度枚方市における取組み

令和 3 年度は、市内の第 6 圏域において、地域包括支援センター松徳会にご協力いただきながら、下記の取組みを実施しました。

1. 健康状態が不明な人へのアプローチ（ハイリスクアプローチ）					
対象者	健診・医療や介護サービス等につながっておらず、健康状態が不明な人や閉じこもりの可能性が高い人。KDB システムより抽出。				
目的	健康状態が不明な人について、状況を確認し、適宜健診や医療、介護サービス、市の保健事業につなげることにより、疾病予防・重症化予防・介護予防を図る。				
実施方法	地域包括支援センター職員、市職員（医療専門職）によるお伺いアンケート、家庭訪問の実施。				
対象者数	59 名	アンケート返送数	46 名(78.0%)	訪問実施数	38 名 (64.4%)
要フォロー者数	5 名（治療中断、認知機能低下、引きこもり等）				

2. 口腔機能低下ハイリスク者へのアプローチ（ハイリスクアプローチ）					
対象者	①要介護 3 以上で令和 2 年度中に歯科のレセプトがなく、肺炎の既往がある人 ②要介護 4 以上で令和 2 年度中に歯科のレセプトがなく、90 歳未満の人 KDB システムより抽出。				
目的	口腔衛生状態や口腔機能を確認し、適宜訪問歯科健診や訪問歯科受診につなげることにより、口腔衛生状態を改善し、口腔機能の低下を防ぐ。経口摂取が可能な人については、口腔機能を維持・改善することで低栄養を防ぐ。				
実施方法	市職員（歯科医師・保健師）による口腔に関するアンケート、家庭訪問の実施。実施にあたり、担当ケアマネジャーに協力依頼。				
対象者数	22 名	アンケート返送数	17 名(77.3%)	訪問対象者数	10 名 (45.5%)
訪問実施者数	5 名（全員に口腔ケアや食事時の姿勢など助言実施。3 名に歯科治療勧奨。）				

3. フレイル予防に関する健康教室（ポピュレーションアプローチ）			
対象者	S 小学校区にお住まいの主に 75 歳以上の人		
目的	体力測定会（口腔・運動）やフレイルチェックを通して自身の体の状態を知り、口腔・栄養・運動に関するフレイル予防について学ぶことにより、参加者自身がフレイル予防に取り組めるようになる。		
実施方法	地域包括支援センター職員、市職員（医療専門職）による体力測定等のフレイルチェック、講義や実践の実施。4 回連続講座。1 回目と 4 回目に体力測定を実施し、2 回目と 3 回目に栄養・口腔・運動についてそれぞれ講義を実施。		
定員	20 名	参加者数（実）	18 名
評価	体力測定値 全項目（5 項目）改善：3 名 5 項目中 3 項目改善：10 名		

4) 令和 4 年度の取組みの方向性

- 健康状態が不明な人へのアプローチ（ハイリスクアプローチ）とポピュレーションアプローチは KDB システムデータだけでなく質的な地域特性も踏まえてきめ細やかな事業展開ができるよう地域包括支援センターに委託し、連携を図りながら実施します。
- 口腔機能低下ハイリスク者へのアプローチは市内 13 圏域より 1 圏域を選定し、引き続き実施します。